



お元気ですか!

志村 たかよし です

第677号 2014年1月26日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

新成人のつどい

今年の中央区の新成人は670人



実行委員メンバーによる爽やかな決意表明

1月13日、箱崎ロイヤルパークホテルで「新成人のつどい」が開かれました。

今年成人をむかえた方は全国で121万人、中央区では670人（当日現在。昨年は650人）でした。

毎年恒例になっている党区議団による「つどい」会場前でのお祝いの訴え（写真）で、私は「この日を迎えたみなさんは、様々な希望や決意をお持ちのことと思えます。一人ひとりの力を合わせれば、社会を動かすことができることは、



左から、奥村、小栗議員、私、加藤議員＝13日

いろいろな場面で証明されています。青年を中心に運動が広がっている「原発のない社会を作ろう」という思いは、いまや国民の圧倒的な意思となりました。「ブラック企業なくせ」の取り組みも政治を動かしています。青年のみなさん。新しい政治、新しい社会を一緒に作っていきましょう！」と呼びかけました。

昨年は、雪の降る中での「つどい」でしたが、今年は雲ひとつない快晴のなかで行われました。

激動の社会に、未来を照らす明るい光を感じる年の始まりです。



佃中学校の生徒たちのお祝いのコーラスが披露されました。

民間企業が行った、今年の新成人1236人に対するアンケート調査で「今年が一番の関心事」のトップに「消費税増税」があがっています。高学費や低賃金で苦しい生活を送る若者が多いなか、消費税増税は大きな負担となります。4月からの増税実施中止を求める運動に青年たちもぜひ参加して欲しいです。

青年たちに夢と希望と雇用を！

青年たちを取り巻く雇用問題は深刻な場合があります。

総務省「労働力調査」によると、非正規雇用の労働者はいまや1900万人を超え、役員を除く雇用者全体の37・2%に増えていきます。

安倍政権がすすめる、正規雇用に対して賃金が低く不安定な働き方の労働者を拡大する政策を認めるわけにはいきません。

内部留保1%活用で

81社が1000人以上雇用

国公労連は「大企業の内部留保の一部を活用することによって、大幅な雇用増や賃上げが可能だ」という試算を発表しました。

試算によれば、企業の内部留保をわずか1%活用するだけで、主要企業131社のうち81社で1000人以上の雇用（年収300万円、1年間）が可能だということです（表）。



企業ごとにみると、トヨタ自動車では内部留保の1%を活用するだけで5万人を超える雇用増になります。

内部留保3%未満の取り崩しで 正規も非正規も賃上げ可能に

正規社員の賃金を1万6千円以上上げる場合、102社で内部留保3%未満を取り崩すだけでできます。さらに、95社では、内部留保の3%未満を取り崩すだけで、当該企業に働くすべての労働者に対して月1万6千円以上の賃上げができます。

たとえばトヨタ自動車の場合、正規雇用労働者33万3千人、非正

規雇用労働者8万3千人に対して月1万6千円の賃上げを実現するには、内部留保の0・67%を取り崩すだけでできます。

このように、内部留保の一部を活用すれば、「経済の好循環」を待たなくても、新たな雇用の創出も賃金の引き上げも可能なのです。

大企業が果たす社会的な役割は非常に大きなものがあります。青年たちの雇用への不安を払拭し、安心して学び働ける社会を作るために私も力を尽くします。

主要企業・持ち株会社の 連結内部留保についての試算			
企業名	内部留保額 (億円)	月1万6千円の賃上げに要する取り崩し率 (%)	1%の取り崩しによる雇用増(人)
新日鉄住金	20044	1.21	6681
小松製作所(コマツ)	12971	1.02	4324
三菱重工業	12407	1.63	4136
東芝	18082	2.92	6027
パナソニック	25764	2.92	8588
ソニー	25917	1.45	8639
キヤノン	46502	1.08	15501
日産自動車	44600	1.08	14867
トヨタ自動車	152025	0.67	50675
本田技研工業(ホンダ)	84424	0.65	28141
住友化学	5201	1.61	1734
武田薬品工業	23643	0.33	7881
東日本旅客鉄道(JR東日本)	24690	0.97	8230
東京電力	10667	1.25	3556
三菱商事	39867	0.51	13289
三菱UFJ	99193	0.27	33064
三井住友	48197	0.41	16066
みずほ	37728	0.47	12576
日本電信電話	97636	0.79	32545

(注) 三菱UFJ=三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友=三井住友フィナンシャルグループ、みずほ=みずほフィナンシャルグループ、日本電信電話の4社はいずれも持ち株会社です。(国公労連の内部留保活用による雇用増、賃上げ試算から)

21014年1月14日しんぶん赤旗より

「意見」「要望」など、お気軽に「連絡ください」(03-6360-9900)